

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第107期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 愛知電機株式会社

【英訳名】 AICHI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 徹

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568) 31 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理グループ長 鈴木 祐二

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568) 31 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理グループ長 鈴木 祐二

【縦覧に供する場所】 愛知電機株式会社 東京支社
(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社
(大阪市北区曽根崎一丁目2番6号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	71,932	67,110	70,930	82,084	72,065
経常利益 (百万円)	6,629	4,481	4,072	4,674	4,732
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,523	2,908	2,777	2,727	2,880
包括利益 (百万円)	4,405	3,634	4,571	3,996	1,665
純資産額 (百万円)	33,444	36,499	40,497	43,493	44,541
総資産額 (百万円)	73,629	75,208	82,387	87,877	84,907
1株当たり純資産額 (円)	688.05	752.60	831.63	892.91	914.70
1株当たり当期純利益 (円)	94.00	60.45	57.72	56.69	59.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.0	48.2	48.6	48.9	51.8
自己資本利益率 (%)	14.5	8.4	7.3	6.6	6.6
株価収益率 (倍)	3.99	4.96	5.25	7.66	5.48
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,324	5,343	905	4,847	7,783
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,148	4,678	869	4,189	4,588
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	309	220	195	815	3,073
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,513	12,574	13,658	15,408	15,428
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (人)	2,114 (208)	2,138 (239)	2,237 (225)	2,187 (219)	2,355 (235)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	36,197	33,818	34,012	37,584	36,692
経常利益 (百万円)	3,424	3,362	2,737	3,446	4,066
当期純利益 (百万円)	1,831	2,131	1,733	2,170	2,625
資本金 (百万円)	4,053	4,053	4,053	4,053	4,053
発行済株式総数 (株)	48,252,061	48,252,061	48,252,061	48,252,061	48,252,061
純資産額 (百万円)	26,144	27,790	29,393	31,098	32,960
総資産額 (百万円)	45,926	45,827	47,929	50,368	52,279
1株当たり純資産額 (円)	543.02	577.24	610.58	646.06	684.76
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	11.50 (4.00)	9.00 (4.50)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	38.04	44.28	36.01	45.09	54.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.9	60.6	61.3	61.7	63.0
自己資本利益率 (%)	7.2	7.9	6.1	7.2	8.2
株価収益率 (倍)	9.86	6.78	8.41	9.63	6.01
配当性向 (%)	30.2	20.3	27.8	24.4	23.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (人)	793 (118)	787 (122)	772 (115)	745 (113)	748 (123)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 平成24年3月期の1株当たり配当額11円50銭(1株当たり中間配当額4円)には、創立70周年記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和17年2月 川口将一の個人創業。
- ” 17年5月 (株)愛知電機工作所に組織変更を行い、資本金10万円とした。
名古屋市東区水筒先町に本社及び工場をおき変圧器、電動機の販売・修理開始。
- ” 22年8月 長野工場建設、本社工場にて柱上変圧器製造・販売開始。
- ” 23年11月 岐阜工場建設。
- ” 34年6月 現本社工場建設。
- ” 35年6月 本社を春日井市松河戸町に移転。
- ” 35年12月 岐阜、長野両工場はそれぞれ岐阜愛知電機(株)、長野愛知電機(株)として分離独立。
- ” 36年5月 回転機工場建設、小型モータ及び応用製品の製造・販売開始。
- ” 36年10月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- ” 38年6月 販売会社 愛知電機商事(株)設立。
- ” 39年3月 米国エマソン・エレクトリック・カンパニーと合弁会社アイチ・エマソン電機(株)を設立し、ハーメティックモータ部門を分離独立。
- ” 43年4月 小型モータ等の製造会社 恵那愛知電機(株)設立。
- ” 45年10月 名古屋証券取引所市場第一部に指定替。
- ” 55年3月 本社所在地愛知県春日井市愛知町1番地に町名地番変更。
- ” 61年1月 決算期を5月31日から3月31日に変更。
- ” 61年4月 愛知電機(株)に商号変更。
- 平成11年2月 プリント配線板の製造・販売会社(株)エーネット設立。
プリント配線板の製造・販売会社(株)愛工機器製作所を子会社化。
- ” 12年10月 愛知電機商事(株)と輸送部門担当会社 愛電産業(株)が合併し、愛電商事(株)へ商号変更。
- ” 13年10月 温水洗浄便座の製造・開発に係わる事業について、東陶機器(株)(現 TOTO(株))及び小糸工業(株)との共同新設分割により(株)パンウォッシュレットを設立。
- ” 14年10月 (株)愛工機器製作所と(株)エーネットが、(株)愛工機器製作所を存続会社として合併。
- ” 14年11月 アイチ・エマソン電機(株)を100%子会社化し、アイチエック(株)へ商号変更。また、同社の子会社である白鳥アイチ・エマソン(株)は、白鳥アイチエック(株)へ商号変更。
- ” 16年12月 中国江蘇省蘇州市に蘇州駐在員事務所を開設。
- ” 17年3月 中国江蘇省蘇州市にハーメティックモータの製造・販売会社 蘇州愛知科技有限公司を設立。
- ” 17年10月 恵那愛知電機(株)と同社の子会社である(有)アイゼンが、恵那愛知電機(株)を存続会社として合併。
- ” 19年3月 TOTOウォッシュレットテクノ(株)(平成18年10月(株)パンウォッシュレットが商号変更)の当社保有株式を東陶機器(株)(現 TOTO(株))へ売却し、合併を解消。
- ” 23年7月 中国江蘇省蘇州市に、アイチエック(株)及びアモイタングステン(中国)並びに昆山海峡發展基金(中国)との合弁により、電動コンプレッサー用モータ、駆動用モータの製造・販売会社 蘇州愛知高斯電機有限公司を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社11社及び関連会社3社で構成され、電力機器事業及び回転機事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、電力機器及び回転機は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔電力機器事業〕

当該事業に係る製品・工事は、各種変圧器、配電盤等、電力設備工事等があります。

各種変圧器、配電盤は、当社、子会社岐阜愛知電機(株)が製造・販売しております。

工事関連は、電力設備工事を当社が行っているほか、子会社岐阜愛知電機(株)、長野愛知電機(株)が発変電・送電・通信関係の工事を行っております。

主な販売先は中部電力(株)(その他の関係会社)をはじめとする電力会社であります。また、一部の一般市場向け製品については、子会社愛電商事(株)を通じて販売しております。

当社は、一部の製品・部品・材料を子会社愛電商事(株)、寿工業(株)、岐阜愛知電機(株)、長野愛知電機(株)及び関連会社愛知金属工業(株)より仕入れております。

〔回転機事業〕

当該事業に係る製品は、小型モータ(ハーメティックモータ等)、アクチエータ、シャッター開閉機、プリント配線板等があります。

小型モータ、アクチエータ、シャッター開閉機は、当社が製造・販売しております。なお、一部の小型モータ、シャッター開閉機は子会社恵那愛知電機(株)が製造しております。

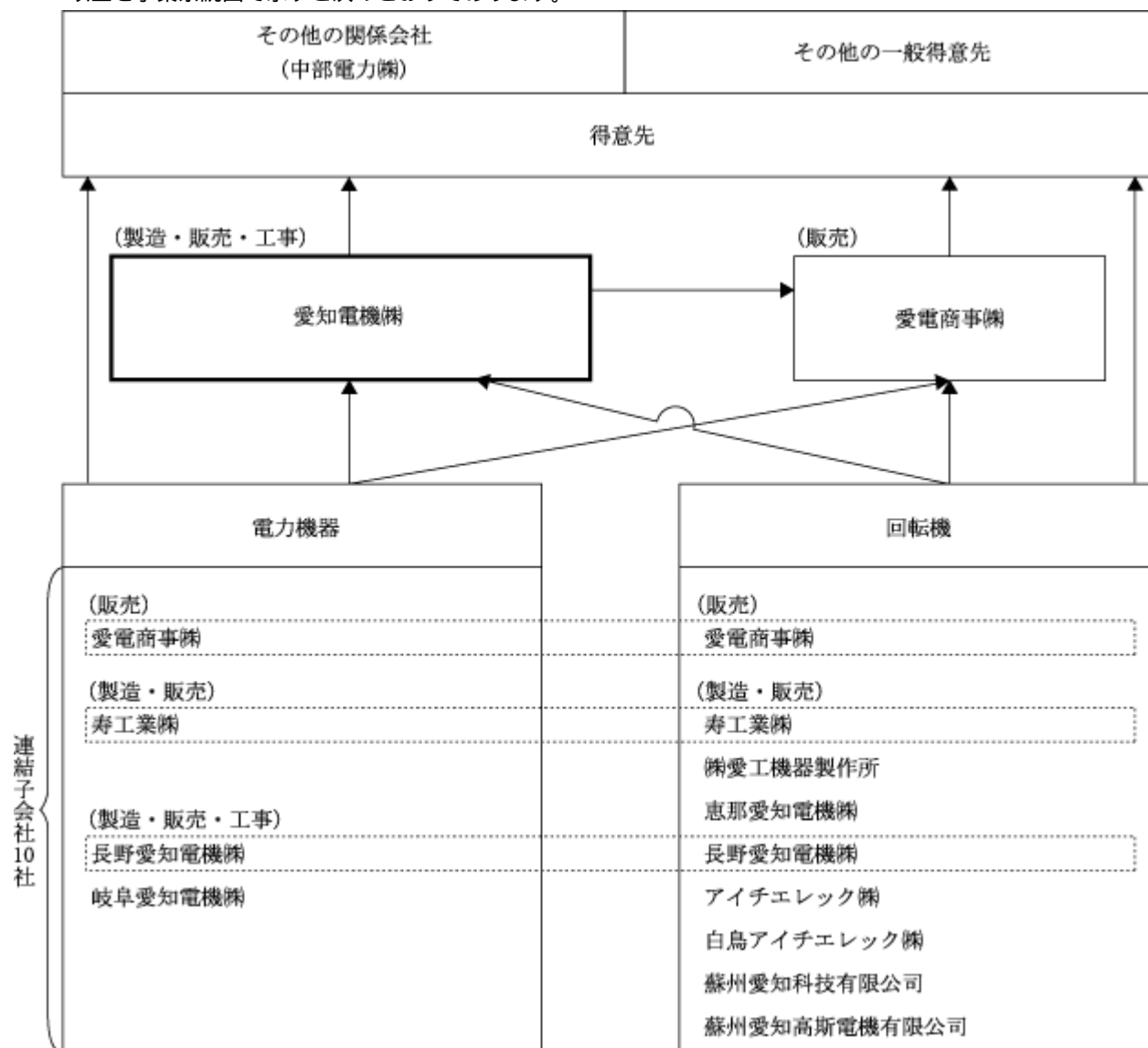
ハーメティックモータは、子会社アイチエレクト(株)、蘇州愛知科技有限公司、蘇州愛知高斯電機有限公司が製造・販売しております。

プリント配線板は、子会社(株)愛工機器製作所が製造・販売しております。

主な販売先は電機及び機械メーカー等であります。また、一部の一般市場向け製品については、子会社愛電商事(株)を通じて販売しております。

当社及び子会社アイチエレクト(株)は、一部の製品・部品・材料を子会社愛電商事(株)、恵那愛知電機(株)、寿工業(株)、長野愛知電機(株)、白鳥アイチエレクト(株)、蘇州愛知科技有限公司、蘇州愛知高斯電機有限公司より仕入れております。

以上を事業系統図で示すと次のとおりであります。



連結子会社10社

*非連結子会社：1社
 蘇州愛工電子有限公司

*持分法適用関連会社：2社
 愛知金属工業㈱、中部環境ソリューション(同)

*持分法非適用関連会社：1社
 アムトラエレクトリック

(注) 前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった中部環境ソリューション(同)は重要性が増したため、持分法適用関連会社にしております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱愛工機器製作所 (注)3、5	愛知県春日井市	486	回転機	100.0	当社の販売するプリント配線板等の製品を同社で製造しております。 また、当社が資金の貸付及び担保提供をしております。 役員の兼任 2人 (従業員2人)
アイチエレクトク㈱ (注)3	愛知県春日井市	400	回転機	100.0	当社の販売するハーマティックモータ等の製品を同社で製造しております。 役員の兼任 3人 (役員2人、従業員1人)
愛電商事㈱	愛知県春日井市	80	電力機器 回転機	100.0 (15.0)	当社製品の一部を同社を通じて販売しており、当社の使用する材料等を同社から購入しております。 また、当社の物流部門を同社で担当しております。 役員の兼任 2人 (役員1人、従業員1人)
恵那愛知電機㈱	岐阜県恵那市	45	回転機	100.0	当社の販売する小型モータ等の製品を同社で製造しており、同社の使用する材料の一部を当社が支給しております。 また、当社が債務保証をしております。 役員の兼任 3人 (役員1人、従業員2人)
岐阜愛知電機㈱	岐阜県岐阜市	40	電力機器	100.0	当社の販売する変圧器製品の一部を同社で製造しており、同社の使用する材料の一部を当社が支給しております。 役員の兼任 3人 (役員1人、従業員2人)
寿工業㈱	愛知県春日井市	90	電力機器 回転機	81.1 (29.1)	当社の製造する変圧器、小型モータ製品の部品を同社で製造しております。 役員の兼任 2人 (従業員2人)
白鳥アイチエレクトク㈱	岐阜県郡上市	40	回転機	100.0 (100.0)	アイチエレクトク㈱の販売するハーマティックモータ等の製品の一部を同社で製造しており、同社の使用する材料の一部をアイチエレクトク㈱が支給しております。 役員の兼任 2人 (役員1人、従業員1人)
長野愛知電機㈱	長野県長野市	80	電力機器 回転機	100.0 (33.1)	当社の製造する介護機器等の材料の一部を同社から購入しております。 役員の兼任 2人 (従業員2人)
蘇州愛知科技有限公司 (注)3、5	中国江蘇省蘇州市	2,600	回転機	100.0 (60.0)	当社の製造する介護用機器の部品の一部を同社で製造しております。 役員の兼任 2人
蘇州愛知高斯電機有限公司 (注)5	中国江蘇省蘇州市	1,020 万米ドル	回転機	55.0 (35.0)	アイチエレクトク㈱の販売するハーマティックモータ等の製品を同社で製造しております。 役員の兼任 2人

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 愛知金属工業(株)	愛知県春日井市	120	電力機器	47.5 (0.9)	当社の販売する変圧器製品の 部品を同社で製造しておりま す。 役員の兼任 1人 (従業員 1人)
中部環境ソリューション(同)	名古屋市港区	5	電力機器	30.0	役員の兼任 1人 (従業員 1人)
(その他の関係会社) 中部電力(株) (注) 4	名古屋市東区	430,777	電気事業	[24.2]	当社電力機器製品の販売先 役員の兼任 1人

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」の欄の()内数値は間接所有割合(内数)を、[]内数値は被所有割合を表しております。
 3. (株)愛工機器製作所、アイチエレクトク(株)及び蘇州愛知科技有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)愛工機器製作所)	(1) 売上高	8,364百万円
	(2) 経常利益	16
	(3) 当期純利益	7
	(4) 純資産額	2,193
	(5) 総資産額	9,566
(アイチエレクトク(株))	(1) 売上高	11,027百万円
	(2) 経常損失	92
	(3) 当期純損失	170
	(4) 純資産額	3,331
	(5) 総資産額	10,188
(蘇州愛知科技有限公司)	(1) 売上高	13,254百万円
	(2) 経常利益	281
	(3) 当期純利益	128
	(4) 純資産額	7,741
	(5) 総資産額	11,614

4. 有価証券報告書提出会社であります。
 5. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器	759 (152)
回転機	1,500 (73)
全社(共通)	96 (10)
合計	2,355 (235)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、期間社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
748 (123)	43.5	18.4	5,911

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器	542 (123)
回転機	136 ()
全社(共通)	70 ()
合計	748 (123)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、期間社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、愛知電機労働組合(組合員数714人)、恵那愛知電機労働組合(組合員数86人)、岐阜愛知電機労働組合(組合員数67人)、長野愛知電機労働組合(組合員数87人)から構成する愛知電機関連企業労働組合連合会が組織されております。なお、労使関係において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な企業収益を背景に雇用・所得環境が改善し、設備投資が持ち直すなど、緩やかな回復基調にありましたが、中国経済の減速や株価の下落などにより、先行き不透明感が強まってまいりました。

当社グループの経営環境は、電力機器分野では概ね堅調でしたが、回転機分野では中国顧客企業の生産調整の長期化や輸入部材コストの高止まりなどにより、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動 フェーズ」の目標達成に向け、海外生産品の国内シフト、V E ・ C Dなどの原価低減策や一般市場向け製品の販売拡大などに注力してまいりました。また、配電系統高度化製品の開発推進、産業用中型変圧器専用ラインの増強、人材育成センターの設置など、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

連結業績につきましては、売上面では回転機事業の低調により減収となりましたが、利益面では原価低減策の効果などにより、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前連結会計年度並みの結果となりました。売上高は前連結会計年度に比べ12.2%減の720億6千5百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ1.3%増の47億3千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ5.6%増の28億8千万円となりました。なお、セグメント別の販売状況につきましては、次のとおりです。

（販売の状況）

電力機器事業の売上高は、前連結会計年度とほぼ同額の312億3千3百万円となりました。制御機器、自動電圧調整機器、一般市場向けトッランナー変圧器が太陽光発電の普及を背景に堅調に増加しましたが、柱上変圧器、プラント工事が減少したことにより、前連結会計年度並みの結果となりました。

回転機事業の売上高は、前連結会計年度に比べ19.7%減の408億3千2百万円となりました。

シャッター機器は増加しましたが、ハーメティックモータがエアコンメーカーの在庫調整の影響を受け大幅に減少しました。また、介護用機器、プリント配線板も前期を下回る結果となりました。

（新製品・新事業への取り組み状況等）

電力機器事業においては、電力会社向けではS T A T C O M（自励式無効電力補償装置）、逆潮流監視盤などの制御機器やS V R、T V Rなどの自動電圧調整機器など、配電系統高度化製品の拡充を推進してまいりました。一般市場向けではトッランナー変圧器の生産能力増強やパワコン製品の拡充などに取り組んでまいりました。

回転機事業では、ハーメティックモータとインバータの中国顧客開拓や車載用モータの拡充に努めるとともに、介護用機器の改良、粉体機器の機能拡大、畜舎用換気扇の効率化、各種アクチエータの製品化に向けた取り組みを進めてまいりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ2千万円増加し、154億2千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、77億8千3百万円（前年同期48億4千7百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益46億7千4百万円、減価償却費23億8千3百万円、売上債権の減少額36億2千9百万円などの資金の増加と仕入債務の減少額15億3千6百万円、法人税等の支払額19億4千9百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、45億8千8百万円（前年同期41億8千9百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の増加額14億9千6百万円、有形固定資産の取得による支出26億8千5百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、30億7千3百万円（前年同期8億1千5百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入13億円などの資金の増加と短期借入金の減少額3億1千6百万円、長期借入金の返済による支出33億9百万円、配当金の支払額5億7千7百万円などの資金の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器	29,205	2.7
回転機	37,263	19.5
合計	66,469	11.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器	31,107	1.5	1,690	6.9
回転機	40,307	20.6	2,375	18.1
合計	71,414	13.3	4,065	13.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器	31,233	0.0
回転機	40,832	19.7
合計	72,065	12.2

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
中部電力(株)	19,354	23.6	19,137	26.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後につきましては、電力機器事業では電力自由化や送電分離などにより、さらなる競争激化が進むと懸念されます。また、回転機事業においては、中国市場の成長鈍化、顧客の内製化問題などがあり、当社グループを取り巻く経営環境は先行き不透明でかつ厳しい状況になるものと予想されます。

こうした中、当社グループは、中期経営計画2018「確かな技術で未来をひらく」で掲げた製品分野戦略と経営基盤強化戦略を着実に実施することにより、持続的成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定顧客への依存

当社グループの事業は、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小型モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な内容としております。

電力機器事業では電力会社、回転機事業では電機および機械メーカー等の顧客を中心に販売をしており、両事業とも特定の顧客に対する販売依存度が高い傾向にあります。今後、電力会社における設備投資等の動向や電機メーカーの海外生産の見直しによる市場環境の変化は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 子会社の業績動向

当社グループは、各社の独自事業に加え、製造、販売、部品供給などグループ会社間の協業によりグループ経営を行っております。連結子会社の業績が大きく変動した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 材料価格等の上昇

当社グループは、生産拠点の最適化、原価低減を目的に海外子会社での生産および海外部材の調達活動を推進しております。素材価格の高騰や為替レートの変動により材料価格が高騰した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 海外事業

当社グループは、中国をはじめとする東南アジア地域において事業を推進しております。これらの地域において、経済・政情の悪化、法律・規則の変更、労使関係の悪化等が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、顧客ニーズと将来の製品・技術動向を見据え、多岐にわたる分野において研究開発に取り組んでおります。

当社においては、平成27年度の開発方針として、「品質の向上」と「製品競争力の強化」を掲げ、研究開発を推進いたしました。

また、再生可能エネルギー普及の拡大、電力システム改革の進展、海外電力インフラ需要の増加、高齢化社会の進展などの市場動向を踏まえ、太陽光発電用設備、配電線自動電圧調整器（SVR）、配電システムの高度化、介護関連機器などを重点開発項目として取り組んでまいりました。

グループ会社においても、それぞれの事業に対応した研究開発を進めており、当連結会計年度における研究開発費の総額は10億1千9百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動の内容及び成果は次のとおりであります。

(1) 電力機器

当事業では、変圧器、制御・通信の各分野に注力しました。

今年度に市場投入した製品は、「無効電力補償装置（STATCOM）」「高度遠隔制御対応型 自動電圧調整器（SVR）」「第二世代デジタル配電盤用保護・制御ユニット」などがあります。

推進中の製品開発は、「20kV級海外向けSVR」「デジタル通信対応型配電自動化子局」などがあります。

(2) 回転機

当事業では、介護機器、産業機器の各分野に注力しました。

今年度に市場投入した製品は、「昇降便座用電動アクチエータ」「車載用インバータ駆動モジュール」などがあります。

推進中の製品開発は、「昇降用電動アクチエータ」「120cm畜舎用換気扇」などがあります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、見積りが必要な事項については過去の実績等を踏まえて合理的な基準に基づき算定しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は720億6千5百万円となり、前連結会計年度に比べ100億1千9百万円(12.2%)の減少となりました。セグメント別では、電力機器事業は制御機器や自動電圧調整機器、一般市場向けトッランナー変圧器が堅調に増加しましたが、柱上変圧器やプラント工事が減少したことにより、312億3千3百万円と、前連結会計年度並みの結果となりました。回転機事業は、シャッター機器は増加しましたが、ハーメティックモータが中国顧客企業の生産調整の影響を受け大幅に減少したことにより、408億3千2百万円と前連結会計年度に比べ100億2千3百万円(19.7%)の減少となりました。

利益面につきましては、回転機事業の低調により減収となりましたが、原価低減策の効果などにより、経常利益は47億3千2百万円と前連結会計年度に比べ5千8百万円(1.3%)の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、28億8千万円となり、前連結会計年度に比べ1億5千2百万円(5.6%)の増加となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、第2事業の状況4事業等のリスクに記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ29億7千万円減少し849億7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ34億5千7百万円減少し596億3千3百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少40億6千2百万円、棚卸資産の減少9億5百万円、有価証券の増加14億9千7百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ4億8千6百万円増加し252億7千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加5億4千8百万円、投資その他の資産の減少6千2百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ40億1千9百万円減少し403億6千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ43億4千5百万円減少し260億5千3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少16億8千5百万円、短期借入金の減少3億1千6百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少15億1千5百万円、未払費用の減少3億6千6百万円、未払法人税等の減少3億1千5百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ3億2千6百万円増加し143億1千1百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少4億9千4百万円、退職給付に係る負債の増加8億2百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ10億4千8百万円増加し445億4千1百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加22億6千3百万円、退職給付に係る調整累計額の減少5億3千5百万円、為替換算調整勘定の減少4億3千5百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.9ポイント増加し51.8%となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性については、第2事業の状況1業績等の概要(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営者の問題認識と今後の方針については、第2事業の状況3対処すべき課題に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において総額32億1千4百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資の状況は以下のとおりであります。

なお、設備投資額については、有形固定資産のほか、無形固定資産も含めて表示しております。

(1) 電力機器

中型変圧器生産設備の増強、太陽光発電設備の設置および人材育成センターの建設やその他生産設備の維持更新など、12億4百万円の設備投資を実施しました。

(2) 回転機

プリント配線板生産能力の増強やその他生産設備の維持更新など、18億5千9百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・工場 (愛知県春日井市)	電力機器 回転機 管理部門	電力機器及び回 転機製品の生産 設備、その他設 備	2,470	1,489	913 (168,021)	375	429	5,678	714 [120]

(注) 1. 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含まず、無形固定資産を含めて記載しております。

2. [] 内数値は、臨時従業員数で外数であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱愛工機器 製作所	本社・春日井工場 (愛知県春日井市)	回転機	プリント配 線板の生産 設備	1,491	396		170	9	2,066	125 [3]
㈱愛工機器 製作所	中津川第1・2工 場 (岐阜県中津川市)	回転機	プリント配 線板の生産 設備	554	70	343 (22,941)	15	10	994	166 [3]
アイチエ レック㈱	本社・工場 (愛知県春日井市)	回転機	ハ ー メ テ ィ ッ ク モ ー タ の 生 産 設 備	55	285	451 (14,787)	16	101	910	174 [19]
愛電商事㈱	本社・営業本部 (愛知県春日井市)	電力機器 回転機	電力機器及 び回転機部 門の輸送関 係設備	5	0		11	37	54	73 [2]
恵那愛知電 機㈱	本社・工場 (岐阜県恵那市)	回転機	小型モー タの生産設 備	28	11	162 (120,643)	51	1	255	99 [32]
岐阜愛知電 機㈱	本社・建設事業部 (岐阜県岐阜市)	電力機器	工事部門設 備	70	3	141 (2,353)		27	242	27 [3]
岐阜愛知電 機㈱	電機事業部 (岐阜県各務原市)	電力機器	変圧器の生 産設備	455	162	149 (8,528)		54	822	54 [24]
寿工業㈱	本社・工場 (愛知県春日井市)	電力機器 回転機	変圧器部品 及び小型 モー タ 部 品 の 生 産 設 備	68	32	121 (15,235)		18	240	64 [10]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
白鳥アイチ エレクトリック(株)	本社・工場 (岐阜県郡上市)	回転機	ハ ー メ テ ィ ッ ク モ ー タ の 生 産 設 備	148	16	125 (28,545)		6	296	84 〔11〕
長野愛知電 機(株)	本社・工場 (長野県長野市)	電力機器 回転機	工 事 部 門 設 備 及 び 小 型 モ ー タ 部 品 等 の 生 産 設 備	241	134	82 (15,161)		33	491	137 〔5〕

- (注) 1. 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含まず、無形固定資産を含めて記載しております。
2. []内数値は、臨時従業員数で外数であります。
3. 上記のほか、(株)愛工機器製作所(本社・春日井工場)については、提出会社が土地(12,998㎡)を貸与しており、その借地権として300百万円を設定しております。
4. 上記のほか、連結会社以外への主な賃貸設備として、愛電商事(株)が貸与している土地318百万円(847㎡)があります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地使用権 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
蘇州愛知科 技有限公司	本社・工場 (中国江蘇省蘇州市)	回転機	ハ ー メ テ ィ ッ ク モ ー タ の 生 産 設 備	1,011	1,323	52 (28,838)	0	414	2,802	380
蘇州愛知高 斯電機有限 公司	本社・工場 (中国江蘇省蘇州市)	回転機	ハ ー メ テ ィ ッ ク モ ー タ の 生 産 設 備		122			25	148	171

(注) 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含まず、無形固定資産を含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
愛知電機(株)	本社・工場 (愛知県春日井市)	電力機器	変圧器・制御機器 の生産設備	283		自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	
蘇州愛知高 斯電機有限 公司	本社・工場 (中国江蘇省蘇州市)	回転機	ハ ー メ テ ィ ッ ク モ ー タ の 生 産 設 備	241		自己資金	平成28年 3月	平成28年 12月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,561,000
計	119,561,000

(注) 平成28年6月29日開催の第107回定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数を119,561,000株から23,912,200株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,252,061	48,252,061	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	48,252,061	48,252,061		

(注) 平成28年6月29日開催の第107回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日(注)	439	48,252		4,053		2,199

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却を実施したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	14	70	28	1	1,922	2,051	
所有株式数 (単元)		10,304	103	24,509	3,714	40	9,426	48,096	156,061
所有株式数 の割合(%)		21.42	0.22	50.96	7.72	0.08	19.60	100.00	

(注) 1. 自己株式117,955株は、「個人その他」に117単元、「単元未満株式の状況」に955株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	11,632	24.10
T S U C H I Y A株式会社	大垣市神田町2-55	5,000	10.36
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	4,039	8.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,233	4.62
ビービーエイチ フォー フィデ リテイ ロー プライズド スト ック ファンド(プリンシパル オール セクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,664	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,515	3.13
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,014	2.10
株式会社川口興産	名古屋市東区葵1-13-18	1,000	2.07
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	917	1.90
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	879	1.82
計		29,894	61.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 117,000		
	(相互保有株式) 普通株式 55,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,924,000	47,924	
単元未満株式	普通株式 156,061		
発行済株式総数	48,252,061		
総株主の議決権		47,924	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が955株、相互保有株式が39株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機(株)	春日井市愛知町1	117,000		117,000	0.24
愛知金属工業(株)	春日井市大手田西町3-13-18	55,000		55,000	0.11
計		172,000		172,000	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,869	0
当期間における取得自己株式	58	0

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	117,955		118,013	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定配当の継続を利益配分に関する基本方針とし、業績の変化や今後の事業展開等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。また、中期経営計画2018「確かな技術で未来をひらく」では、平成28年度～平成30年度の配当性向について、平均25%を目指すこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針のもと、業績及び今後の業況等を勘案して、年間配当金は1株当たり13円(中間配当1株当たり6円を含む)としております。

内部留保資金につきましては、設備投資及び研究開発投資並びに新規事業投資として有効かつ効率的に活用し、企業体質の強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月30日 取締役会決議	288	6.00
平成28年6月29日 定時株主総会決議	336	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	384	390	354	500	460
最低(円)	242	235	260	290	300

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	365	384	381	377	356	345
最低(円)	350	360	361	333	300	327

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 徹	昭和25年2月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年10月 電力事業部配電自動化開発室長 12年7月 理事電力事業部配電システム部長 13年6月 取締役電力事業部長 14年6月 取締役開発・環境事業部長 17年6月 常務取締役開発・環境事業部、北海道支社、東北支社管掌兼開発・環境事業部長 19年6月 代表取締役常務取締役電力事業部管掌 23年6月 代表取締役専務取締役電力事業部管掌 25年6月 代表取締役専務取締役経営企画部・電力事業部管掌 27年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	28
常務取締役	機器事業部管掌	安藤 誠	昭和27年6月11日生	昭和50年4月 中部電力(株)入社 平成15年7月 同社IT本部情報通信事業グループ長 17年6月 当社取締役開発・環境事業部副事業部長 19年6月 取締役電力事業部副事業部長 21年6月 取締役電力事業部副事業部長兼開発部長 23年6月 取締役電力事業部副事業部長兼環境エネルギー技術部・制御技術部管掌兼開発部長 25年6月 常務取締役電力事業部副事業部長兼品質管理部・環境エネルギー技術部・制御技術部管掌兼開発部長 27年6月 常務取締役電力事業部管掌兼開発部長 28年4月 常務取締役機器事業部管掌(現任)	(注)3	12
常務取締役	電力事業部長	小野 輝男	昭和26年6月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年7月 電力事業部品質保証グループ長 17年7月 理事電力事業部品質保証グループ長 22年7月 理事電力事業部品質管理部長兼品質管理グループ長 23年6月 取締役電力事業部副事業部長兼品質管理部長 25年6月 取締役電力事業部プロダクションセンター長 27年6月 常務取締役電力事業部長(現任)	(注)3	10
取締役	電力事業部副事業部長兼営業部長	西見 敏男	昭和27年6月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年10月 営業本部第1営業部第1営業グループ長 12年1月 環境プロカンパニープロジェクトマネージャー 14年7月 電力事業部電力営業グループ長 15年7月 理事電力事業部電力営業グループ長 19年6月 取締役電力事業部副事業部長兼電力営業部長 21年2月 取締役電力事業部副事業部長兼電力営業部長兼東北支社長 24年10月 取締役電力事業部副事業部長兼電力営業部長兼東北支社長兼マーケティング部管掌 25年6月 取締役電力事業部副事業部長兼電力営業部長兼東北支社長 28年4月 取締役電力事業部副事業部長兼営業部長(現任)	(注)3	10
取締役	機器事業部長	矢野 洋	昭和25年9月13日生	昭和48年4月 当社入社 48年7月 アイチ・エマソン電機(株)(現アイチエレクトク(株)) 出向 平成14年7月 同社技術本部技術部付部長 16年7月 当社理事 17年7月 理事機器事業部副事業部長 21年6月 取締役機器事業部副事業部長 23年5月 恵那愛知電機(株)取締役社長(現任) 23年6月 取締役機器事業部長(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	機器事業部副 事業部長兼設 計部長	野々村 勝巳	昭和31年3月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年7月 機電事業部電機部機器設計グループ長 15年7月 機器事業部設計2グループ長 21年7月 理事機器事業部技術部長 23年7月 理事機器事業部副事業部長兼技術部長 兼機器営業部海外マーケティンググ ループ海外展開推進プロジェクトリー ダ 25年6月 取締役機器事業部副事業部長兼技術部 長兼機器営業部海外マーケティンググ ループ海外展開推進プロジェクトリー ダ 26年3月 取締役機器事業部副事業部長兼技術部 長兼インバータ事業プロジェクトリー ダ兼機器営業部海外マーケティンググ ループ海外展開推進プロジェクトリー ダ 27年6月 取締役機器事業部副事業部長兼技術部 長兼機器営業部海外マーケティンググ ループ海外展開推進プロジェクトリー ダ 28年4月 取締役機器事業部副事業部長兼設計部 長(現任)	(注)3	10
取締役	管理本部長	細江 秀喜	昭和30年8月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年10月 管理本部管理部資材グループ長 21年7月 業務部購買企画グループ長兼業務改革 推進チームリーダー 22年7月 参与業務部購買企画グループ長兼業務 改革推進チームリーダー 22年10月 参与業務部副部長兼購買企画グループ 長兼業務改革推進チームリーダー 25年7月 理事業務部長兼資材調達グループ長 26年7月 理事業務部長兼資材調達グループ長兼 経営企画部副部長 27年6月 取締役経営企画部長兼業務部長 28年4月 取締役管理本部長(現任)	(注)3	10
取締役	電力事業部電 力システム部 担当	杉山 博	昭和28年3月14日生	昭和50年4月 中部電力㈱入社 平成14年7月 同社名古屋支店中営業所長 18年7月 当社理事電力事業部付配電自動化担当 21年7月 理事電力事業部付制御技術担当 27年7月 理事電力事業部品質管理担当 28年4月 理事電力事業部電力システム部担当 28年6月 取締役電力事業部電力システム部担当 (現任)	(注)3	13
取締役	電力事業部付	永田 徹	昭和30年7月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年10月 電力事業部小形変圧器部小形設計グ ループ長 14年7月 電力事業部変圧器設計グループ長 17年2月 電力事業部変圧器設計グループ長兼大 形設計チームリーダー 21年7月 理事電力事業部変圧器技術部長 24年10月 理事電力事業部変圧器技術部長兼マー ケティング部海外マーケティンググ ループ海外展開推進プロジェクトリー ダ 27年5月 岐阜愛知電機㈱取締役社長(現任) 27年6月 取締役電力事業部変圧器技術部・制御 技術部担当 28年4月 取締役電力事業部付(現任)	(注)3	10
取締役		加藤 忍	昭和45年11月20日生	平成8年4月 当社入社 8年7月 アイチ・エマソン電機㈱(現アイチエ レック㈱) 出向 18年7月 同社管理部課長 21年7月 当社参与 アイチエレック㈱出向 23年6月 同社取締役 25年6月 同社常務取締役 26年7月 蘇州愛知科技有限公司董事長 (現任) 27年6月 アイチエレック㈱取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		天野 望	昭和31年7月15日生	昭和55年4月 古河電気工業㈱入社 平成22年6月 同社取締役兼執行役員、CSO 24年4月 同社取締役兼執行役員、CSRO兼CSR推進本部長兼同本部輸出管理室長 25年4月 同社取締役兼執行役員、総務・CSR本部長兼同本部輸出管理室長 25年8月 同社取締役兼執行役員、総務・CSR本部長兼同本部輸出管理室長兼同本部経営研究所長 26年2月 同社取締役兼執行役員、総務・CSR本部長兼同本部輸出管理室長兼同本部経営研究所長兼日光雪害復旧対策本 本部運営統括 26年4月 同社取締役兼執行役員常務、総務・CSR本部長兼同本部輸出管理室長兼同本部経営研究所長兼日光雪害復旧対策 本部運営統括 27年1月 同社取締役兼執行役員常務、総務・CSR本部長兼同本部輸出管理室長兼同本部経営研究所長(現任) 27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		山田 誠	昭和26年12月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年7月 管理本部管理部門人事グループ長 19年7月 理事経営企画部門人事グループ長 20年7月 理事経営企画部門人事グループ長兼総務 グループ長 21年7月 理事経営企画部門人事グループ長兼業務 部長 22年10月 理事経営企画部長兼業務部長 23年6月 取締役経営企画部長兼業務部長 25年6月 取締役経営企画部長兼業務部管掌 27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	11
監査役		松原 和弘	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 中部電力㈱入社 平成21年6月 同社取締役専務執行役員経理部・資材 部統括 22年6月 同社代表取締役副社長執行役員経理 部・資材部統括 23年6月 同社代表取締役副社長執行役員法務 部・総務部・経理部・資材部統括 25年6月 同社代表取締役副社長執行役員法務 部・総務部・経理部・資材部・情報シ ステム部統括 28年4月 同社取締役 28年6月 同社常任監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		堀 雅寿	昭和28年10月14日生	昭和51年4月 富士ゼロックス㈱入社 平成2年1月 ㈱日本総合研究所入所 経営コンサル タント 13年6月 ㈱ポッカコーポレーション取締役企画 室長 15年4月 同社専務取締役 17年12月 同社代表取締役社長 23年6月 同社代表取締役会長 24年3月 ポッカサッポロフード&ビバレッジ㈱ 代表取締役社長 26年1月 同社取締役相談役 26年3月 同社相談役 27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						125

- (注) 1. 取締役天野望は、社外取締役であります。
2. 監査役松原和弘及び堀雅寿は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、環境の変化に素早く的確に対応することが株主の皆様をはじめとする社会全体からの信頼を獲得する鍵であると認識し、経営判断における意思決定の迅速化と透明性を確保すべく、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

コーポレート・ガバナンス基本方針

1. 株主の権利を尊重し、株主の実質的な平等性の確保に努めます。
2. ステークホルダーとの適切な協働を図ります。
3. 会社情報を適切に開示し透明性を確保します。
4. 取締役会による実効性のある経営および業務執行の監督を行います。
5. 株主との間で建設的な対話を行います。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、常務会、監査役会等を通じて取締役の業務執行に対する監視機能の充実をはかっております。

ロ. 会社の機関の内容

a. 取締役会

取締役会は、原則として毎月1回開催しております。11名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、取締役の業務執行を監督するとともに法令・定款に定める事項及び経営上の重要事項を審議、決定しております。

b. 常務会（経営会議）

常務会は、原則として毎月2回開催しております。業務に精通した常勤取締役で構成され、業務執行に関する重要事項について多面的に審議し、速やかな対応をはかる体制をとっております。

c. 監査役会

監査役会は、原則として毎月1回開催しております。3名の監査役（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、本社及び各支社並びに子会社に対する監査を行います。

ハ. 現状の体制を採用している理由

社外取締役1名及び社外監査役2名を含む取締役及び監査役で構成される取締役会並びに業務に精通した常勤取締役で構成される常務会を通じ、社外取締役及び社外監査役による経営の監視機能を整備する一方、重要な業務執行に速やかな対応をはかる体制を整備しており、現状において最適と考えているためであります。

ニ. 内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制システムに関する基本的な考え方とその整備状況は、次のとおりであります。

<業務の適正を確保するための体制>

当社は、株主、顧客、取引先をはじめとする社会全体からの信頼を得るため、会社法および会社法施行規則に基づき、「業務の適正を確保するための体制」を以下のとおり定める。

a. 取締役および使用人（以下「取締役等」という）の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会を原則として毎月1回開催し、法令・定款に定める事項および経営上の重要事項を審議、決定するとともに取締役の業務執行を監督する。
- ・コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、中電グループ・コンプライアンス推進協議会に参加する。
- ・コンプライアンスの推進については、社員行動規範である「コンプライアンス10箇条」を定め、法令、社内規定および企業倫理の遵守に対する取締役等の意識を高め、良識と責任のある行動をとるよう取り組む。
- ・コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善をはかるため、内部通報窓口である「ヘルプライン」を設置する。
- ・社長直属の内部を監査する部門を設置し、各部門の業務執行状況等を監査し、その結果を常務会に報告する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役等の職務執行に係る文書等の保存・管理については、法令および社内規定に基づき適切にこれを行うとともに、電子情報セキュリティポリシーを定め管理する。

- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・事業運営に関する様々なリスクに対して的確に対応するため、リスク管理規程を定める。
 - ・経営に重大な影響を与えるリスクについては、経営計画の策定および重要な意思決定にあたり各部門が把握・評価し、取締役会および常務会において審議または報告を行う。
 - ・災害による損失の軽減をはかるため災害対策規程を定め、経営に与える影響を最小限にする。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・常務会を原則として毎月2回開催し、業務執行に関する重要事項について多面的に審議する。
 - ・業務執行にあたっては、中期経営計画および年度経営方針を策定する。
 - ・社内規定に各部門および各部署の業務分掌、権限を定め、取締役等の職務執行の適正および効率性を確保する。
 - ・決裁にあたっては、審査部門等による審査を行う。
- e. 反社会的勢力排除に向けた体制
- 反社会的勢力に対しては、「『コンプライアンス10箇条』の具体的内容」において、毅然として対決することを定めるとともに、関連する外部専門機関と連携して対応する。
- f. グループ会社の業務の適正を確保するための体制
- ・グループ会社の取締役を兼任している取締役等は、当該会社の業務執行状況等を把握し、グループ会社との連携をはかり、経営課題の解決に努める。
 - ・グループ会社の統括部門を当社内に設置し、グループ会社から経営状況等に関する月次報告および重要事項の報告を受ける。また、当社の社長、取締役等およびグループ会社の社長とで構成する「関係会社社長会」を開催し、緊密な連携をはかる。
 - ・グループ全体のリスクを把握、管理するため、リスク管理に関する規程を整備する。
 - ・グループ会社の統括部門は、グループ会社に対し、コンプライアンスに関する教育、助言等を行う。また、主要なグループ会社に対しては非常勤役員を派遣し、コンプライアンスや経営全般に関する監視を行う。
 - ・グループ会社の業務運営が適正かつ効率的に実施されていることの内部監査を行い、その結果を社長および監査役に報告する。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性および監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制
- ・監査役職務の補佐を目的に、各部門から独立した組織として監査役直属の監査役グループを設置し、監査役制度が十分機能する体制をとる。
 - ・監査役グループに必要な使用人を配置し、監査役からの指示の実効性を確保する。
 - ・監査役グループに所属する使用人は取締役の指揮・命令を受けず、その異動・評定にあたっては監査役の意向を尊重する。
 - ・取締役等は、監査役の指示に基づき職務を遂行したことを理由として、監査役グループに所属する使用人に不利益を及ぼさない。
- h. 監査役への報告に関する体制
- ・各部門に係る事業の概況を監査役に報告するほか、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書等について監査役の閲覧に供する。
 - ・当社監査役、子会社監査役および内部監査を担当する部門長は、定期的に監査連絡会を開催し、情報連絡を行う。監査連絡会では、子会社監査役および内部監査を担当する部門長から当社監査役に対し、子会社取締役会での審議事項、子会社監査の実施状況等を報告する。
 - ・監査役に報告を行ったことを理由として、当該報告者に対し、人事上その他の不利益な取扱いを行わない。
- i. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役が職務の執行に関する費用については、監査役グループが予算を計上し、監査役の請求に従い当社が負担する。
 - ・内部監査を担当する部門および会計監査人は、監査計画の策定・実施に当たって監査役と協議するとともに、実施結果を監査役に報告する。
 - ・社長は、監査役と代表取締役が経営全般に関して意見交換する機会を設ける。
- ホ. 内部監査及び監査役監査の状況
- 内部監査については、社長直属の組織である内部監査室（3名）が担当しております。内部監査室では、当社及びグループ会社の業務執行状況、法令・規定の遵守状況等に関する監査並びに財務報告に係る内部統制の運用状況の検証を行い、必要に応じ関係部門に対する改善指示をしております。また、監査役とは定期的に連絡会を開催し、これらの活動等に関する意見・情報交換を行っております。

監査役の監査については、監査役が取締役会及び常務会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要書類の閲覧や業務執行状況のヒアリング等により、取締役の業務執行を監査しております。監査役には、経理業務を経験し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者が含まれております。なお、監査役は、他社における取締役及び監査役経験者として豊富な経験、高い見識及び幅広い知識等を当社の監査に反映しております。

へ．会計監査の状況

会計監査については、名古屋監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法についての法定監査を受けております。監査業務を執行した公認会計士は、今井清博氏と魚住康洋氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。また、監査役は、会計監査人より定期的に監査結果の報告を受け、必要に応じ意見・情報交換を行うなど会計監査人と緊密な連携を保っております。

ト．社外取締役及び社外監査役との関係

あ．社外取締役及び社外監査役の機能及び役割並びに選任状況についての考え方

当社は、他社における取締役及び監査役として豊富な経験、高い見識及び幅広い知識等を当社の経営または監査に反映させるため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

社外取締役である天野望氏については、古河電気工業(株)の取締役として豊富な経験と幅広い知識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。

社外監査役である松原和弘氏については、中部電力(株)の常勤監査役を兼職しており、同社の業務執行者ではないことから、独立性は保たれていると判断しております。また、同氏については、上場企業における代表取締役経験者として豊富な経験と高い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。

社外監査役である堀雅寿氏については、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間に利害関係はありません。

い．社外取締役及び社外監査役による監督及び監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役を含む各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に 従い、取締役及び内部監査部門その他の使用人等と意思疎通をはかり、情報の収集及び監査の環境の整備に努めております。

また、社外監査役を含めた各監査役と会計監査人は、定期的に意見・情報交換を行っております。

社外取締役は、原則として毎月1回開催される取締役会へ出席し、取締役の業務執行を監督するとともに、適宜発言を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

経営に重大な影響を与えるリスクについては、経営計画の策定及び重要な意思決定にあたり各部門が把握・評価し、常務会において審議または報告を行っております。

具体的には、リスク管理規程に従い各部門は、年2回定期的にリスクの把握・評価を実施し、リスク対策の状況を管理部門に報告するとともに、リスク対策を反映した業務計画を策定し、業務を遂行しております。

取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	132	109		22		12
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14				2
社外役員	11	10		0		5

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬については、当社所定の基準に従い、株主総会決議に基づく報酬限度額の範囲内で支給いたしております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 49銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,310百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TOTO(株)	273,250	487	取引関係の維持、円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	402,550	299	取引関係の維持、円滑化
日本碍子(株)	96,679	247	取引関係の維持、円滑化
関西電力(株)	111,101	127	取引関係の維持、円滑化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	129,732	120	取引関係の維持、円滑化
九州電力(株)	101,520	118	取引関係の維持、円滑化
東海旅客鉄道(株)	5,000	108	取引関係の維持、円滑化
東洋シッター(株)	125,444	102	取引関係の維持、円滑化
ダイハツディーゼル(株)	110,000	83	取引関係の維持、円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,162	78	取引関係の維持、円滑化
東北電力(株)	46,431	63	取引関係の維持、円滑化
沖縄電力(株)	12,612	54	取引関係の維持、円滑化
東日本旅客鉄道(株)	5,000	48	取引関係の維持、円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	83,761	41	取引関係の維持、円滑化
(株)十六銀行	90,000	39	取引関係の維持、円滑化
(株)明電舎	100,000	38	取引関係の維持、円滑化
パラマウントベッドホールディングス(株)	11,000	34	取引関係の維持、円滑化
(株)大垣共立銀行	83,490	31	取引関係の維持、円滑化
北海道電力(株)	27,330	25	取引関係の維持、円滑化
東京電力(株)	50,941	23	取引関係の維持、円滑化
イビデン(株)	10,892	22	取引関係の維持、円滑化
古河電気工業(株)	100,000	20	取引関係の維持、円滑化
(株)愛知銀行	2,618	16	取引関係の維持、円滑化
東洋電機(株)	50,000	15	取引関係の維持、円滑化
三菱重工業(株)	20,625	13	取引関係の維持、円滑化
北陸電力(株)	6,797	10	取引関係の維持、円滑化
リンナイ(株)	1,155	10	取引関係の維持、円滑化
昭和電線ホールディングス(株)	110,250	10	取引関係の維持、円滑化
神栄(株)	10,000	1	取引関係の維持、円滑化
トーソー(株)	1,690	0	取引関係の維持、円滑化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TOTO(株)	136,625	479	取引関係の維持、円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	402,550	209	取引関係の維持、円滑化
日本碍子(株)	96,679	200	取引関係の維持、円滑化
関西電力(株)	111,101	110	取引関係の維持、円滑化
九州電力(株)	101,520	108	取引関係の維持、円滑化
東海旅客鉄道(株)	5,000	99	取引関係の維持、円滑化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	129,732	80	取引関係の維持、円滑化
ダイハツディーゼル(株)	110,000	73	取引関係の維持、円滑化
東洋シヤッター(株)	125,444	70	取引関係の維持、円滑化
東北電力(株)	46,431	67	取引関係の維持、円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,162	58	取引関係の維持、円滑化
沖縄電力(株)	18,918	57	取引関係の維持、円滑化
(株)明電舎	100,000	51	取引関係の維持、円滑化
東日本旅客鉄道(株)	5,000	48	取引関係の維持、円滑化
パラマウントベッドホールディングス(株)	11,000	45	取引関係の維持、円滑化
東京電力(株)	50,941	31	取引関係の維持、円滑化
(株)十六銀行	90,000	30	取引関係の維持、円滑化
(株)大垣共立銀行	83,490	28	取引関係の維持、円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	83,761	27	取引関係の維持、円滑化
北海道電力(株)	27,330	25	取引関係の維持、円滑化
古河電気工業(株)	100,000	24	取引関係の維持、円滑化
東洋電機(株)	50,000	18	取引関係の維持、円滑化
イビデン(株)	12,375	17	取引関係の維持、円滑化
(株)愛知銀行	2,618	12	取引関係の維持、円滑化
リンナイ(株)	1,155	11	取引関係の維持、円滑化
北陸電力(株)	6,797	10	取引関係の維持、円滑化
三菱重工業(株)	20,625	8	取引関係の維持、円滑化
昭和電線ホールディングス(株)	110,250	6	取引関係の維持、円滑化
神栄(株)	10,000	1	取引関係の維持、円滑化
トーソー(株)	1,690	0	取引関係の維持、円滑化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30		30	
連結子会社				
計	30		30	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度
 決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、名古屋監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構および各種団体が主催するセミナーへの参加や、会計専門誌等の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,085	16,130
受取手形及び売掛金	1 25,789	1 21,727
有価証券	7,902	9,400
商品及び製品	4,479	4,065
仕掛品	2,751	2,950
原材料及び貯蔵品	4,800	4,109
繰延税金資産	236	336
その他	1,048	916
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	63,090	59,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 23,530	1 24,278
減価償却累計額	17,003	17,475
建物及び構築物（純額）	6,527	6,803
機械装置及び運搬具	1 25,824	1 26,376
減価償却累計額	21,998	22,387
機械装置及び運搬具（純額）	3,826	3,989
工具、器具及び備品	9,126	9,406
減価償却累計額	8,238	8,389
工具、器具及び備品（純額）	888	1,017
土地	1 4,260	1 4,260
リース資産	1,347	1,177
減価償却累計額	809	535
リース資産（純額）	538	642
建設仮勘定	562	438
有形固定資産合計	16,603	17,152
無形固定資産		
	204	204
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 5,005	1, 3 4,858
繰延税金資産	2,042	1,997
その他	3 1,043	3 1,172
貸倒引当金	111	111
投資その他の資産合計	7,979	7,917
固定資産合計	24,787	25,273
資産合計	87,877	84,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,379	14,693
短期借入金	1 5,641	1 5,324
1年内返済予定の長期借入金	1 3,246	1 1,730
リース債務	176	153
未払費用	2,214	1,848
未払法人税等	1,160	845
未払消費税等	422	169
その他	1,157	1,288
流動負債合計	30,399	26,053
固定負債		
長期借入金	1 5,417	1 4,923
リース債務	368	567
繰延税金負債	104	43
退職給付に係る負債	7,749	8,552
その他	344	224
固定負債合計	13,984	14,311
負債合計	44,384	40,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	33,334	35,598
自己株式	31	31
株主資本合計	39,556	41,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,265	1,019
為替換算調整勘定	2,403	1,968
退職給付に係る調整累計額	266	801
その他の包括利益累計額合計	3,402	2,185
非支配株主持分	535	537
純資産合計	43,493	44,541
負債純資産合計	87,877	84,907

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	82,084	72,065
売上原価	2, 6 70,173	2, 6 60,724
売上総利益	11,910	11,341
販売費及び一般管理費	1, 2 8,019	1, 2 6,843
営業利益	3,890	4,497
営業外収益		
受取利息	32	52
受取配当金	87	67
固定資産賃貸料	77	38
持分法による投資利益	31	188
負ののれん償却額	11	
為替差益	314	9
屑消耗品売却額	385	93
助成金収入	15	13
その他	183	129
営業外収益合計	1,140	593
営業外費用		
支払利息	186	190
支払補償費	75	40
その他	94	127
営業外費用合計	357	357
経常利益	4,674	4,732
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 1
投資有価証券売却益	25	0
受取補償金	78	
特別利益合計	106	1
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 0
固定資産除却損	5 14	5 35
投資有価証券評価損	4	
投資有価証券売却損	34	
子会社整理損		19
その他	0	4
特別損失合計	54	59
税金等調整前当期純利益	4,726	4,674
法人税、住民税及び事業税	1,792	1,620
法人税等調整額	199	146
法人税等合計	1,991	1,767
当期純利益	2,734	2,907
非支配株主に帰属する当期純利益	6	27
親会社株主に帰属する当期純利益	2,727	2,880

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	2,734	2,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	424	252
為替換算調整勘定	803	456
退職給付に係る調整額	36	535
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	1,261	1,241
包括利益	3,996	1,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,944	1,663
非支配株主に係る包括利益	51	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	2,199	31,605	29	37,828
会計方針の変更による累積的影響額			405		405
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,053	2,199	31,199	29	37,422
当期変動額					
剰余金の配当			481		481
親会社株主に帰属する当期純利益			2,727		2,727
持分法の適用範囲の変動			111		111
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,134	1	2,133
当期末残高	4,053	2,199	33,334	31	39,556

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	847	1,640	302	2,184	483	40,497
会計方針の変更による累積的影響額						405
会計方針の変更を反映した当期首残高	847	1,640	302	2,184	483	40,091
当期変動額						
剰余金の配当						481
親会社株主に帰属する当期純利益						2,727
持分法の適用範囲の変動						111
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418	763	36	1,217	51	1,268
当期変動額合計	418	763	36	1,217	51	3,402
当期末残高	1,265	2,403	266	3,402	535	43,493

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	2,199	33,334	31	39,556
当期変動額					
剰余金の配当			577		577
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,880		2,880
持分法の適用範囲の変動			39		39
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,263	0	2,262
当期末残高	4,053	2,199	35,598	31	41,818

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,265	2,403	266	3,402	535	43,493
当期変動額						
剰余金の配当						577
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,880
持分法の適用範囲の変動						39
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	245	435	535	1,216	1	1,214
当期変動額合計	245	435	535	1,216	1	1,048
当期末残高	1,019	1,968	801	2,185	537	44,541

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,726	4,674
減価償却費	2,451	2,383
負ののれん償却額	11	
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	82	140
投資有価証券評価損益(は益)	4	
受取利息及び受取配当金	119	120
支払利息	186	190
持分法による投資損益(は益)	31	188
固定資産売却損益(は益)	1	1
固定資産除却損	14	35
投資有価証券売却損益(は益)	8	0
売上債権の増減額(は増加)	11	3,629
たな卸資産の増減額(は増加)	543	791
仕入債務の増減額(は減少)	620	1,536
未払消費税等の増減額(は減少)	214	171
その他	233	21
小計	6,108	9,802
利息及び配当金の受取額	118	118
持分法適用会社からの配当金の受取額	5	5
利息の支払額	188	192
法人税等の支払額	1,197	1,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,847	7,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	215	25
有価証券の増減額(は増加)	1,500	1,496
有形固定資産の取得による支出	2,241	2,685
有形固定資産の売却による収入	184	3
無形固定資産の取得による支出	39	48
投資有価証券の取得による支出	17	115
投資有価証券の売却による収入	160	0
短期貸付けによる支出	500	500
短期貸付金の回収による収入	500	500
その他	520	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,189	4,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	833	316
長期借入れによる収入	4,650	1,300
長期借入金の返済による支出	2,301	3,309
配当金の支払額	481	577
その他	218	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	815	3,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	102
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,749	20
現金及び現金同等物の期首残高	13,658	15,408
現金及び現金同等物の期末残高	15,408	15,428

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 10社

(株)愛工機器製作所、アイチエレクトリック(株)、愛電商事(株)、恵那愛知電機(株)、
岐阜愛知電機(株)、寿工業(株)、白鳥アイチエレクトリック(株)、長野愛知電機(株)、
蘇州愛知科技有限公司、蘇州愛知高斯電機有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

主要な会社等の名称

蘇州愛工電子有限公司

非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称 2社

愛知金属工業(株)、中部環境ソリューション(同)

なお、前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった中部環境ソリューション(同)は重要性が増したため、持分法適用関連会社にしております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

非連結子会社：蘇州愛工電子有限公司

関連会社：アムトラエレクトリック

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司及び蘇州愛知高斯電機有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利の長期借入金の金利変動リスク

ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
受取手形	210	(百万円)	154	(百万円)
建物	3,201	(2,859)	3,168	(2,842)
機械装置	366	(366)	355	(355)
土地	1,073	(846)	1,073	(846)
投資有価証券	27	()	24	()
計	4,879	(4,073)	4,776	(4,044)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	1,560	(1,140百万円)	1,680	(1,280百万円)
1年内返済予定の長期借入金	715	(556)	869	(560)
長期借入金	3,070	(2,593)	2,369	(2,201)
計	5,347	(4,291)	4,919	(4,042)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
受取手形裏書譲渡高	371百万円		249百万円	

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
投資有価証券(株式)	1,274百万円		1,397百万円	
その他(出資金)	237		436	

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送費	1,502百万円	1,227百万円
給料手当	2,205	2,264
退職給付費用	160	129
研究開発費	927	537

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,393百万円	1,019百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
土地	0	
計	2	1

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	2	15
工具、器具及び備品	6	8
計	14	35

6 期末たな卸高は収益性低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	134百万円	194百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	559百万円	386百万円
組替調整額		0
税効果調整前	559	386
税効果額	134	134
その他有価証券評価差額金	424	252
為替換算調整勘定		
当期発生額	803	456
為替換算調整勘定	803	456
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8	729
組替調整額	67	67
税効果調整前	59	662
税効果額	23	127
退職給付に係る調整額	36	535
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2	1
その他の包括利益合計	1,261	1,241

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,252			48,252
自己株式				
普通株式	137	4	0	141

(注) 1. 自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の減少0千株は、前連結会計年度まで持分法適用会社であった大垣電機(株)を持分法の適用範囲から除外したことによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	240	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	240	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	48,252			48,252
自己株式 普通株式	141	1		143

(注) 自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	288	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	288	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	16,085百万円	16,130百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	677	702
現金及び現金同等物	15,408	15,428

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、回転機事業における生産設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため金利スワップ取引を利用し、また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高照合を行うとともに、年度末に残高確認を行っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の一部については、金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定を省略しております。

金利スワップ取引については、市場金利の変動リスクを有し、為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。また、金利スワップ取引については、社内の規定に従い、決裁権限者の承認を受け管理部門にて行っております。為替予約取引については、社内の規定に従い、決裁権限者の承認を受け営業部門又は購買部門にて行われ、その都度、管理部門に報告されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,085	16,085	
(2) 受取手形及び売掛金	25,789	25,789	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,495	11,495	
資産計	53,370	53,370	
(1) 支払手形及び買掛金	16,379	16,379	
(2) 短期借入金	5,641	5,641	
(3) 長期借入金	8,663	8,653	10
(4) リース債務	545	532	13
負債計	31,229	31,206	23
デリバティブ取引()	(61)	(61)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,130	16,130	
(2) 受取手形及び売掛金	21,727	21,727	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,723	12,723	
資産計	50,580	50,580	
(1) 支払手形及び買掛金	14,693	14,693	
(2) 短期借入金	5,324	5,324	
(3) 長期借入金	6,653	6,632	21
(4) リース債務	720	670	50
負債計	27,392	27,320	71
デリバティブ取引()	(4)	(4)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は、市場価格がある場合は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっており、市場価格がない場合は、合理的に算定された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに (4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金及びリース債務には、1年以内に返済予定のものを含めて記載しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,412	1,535

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について4百万円の減損処理を行っております。

(注) 3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,085			
受取手形及び売掛金	25,789			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	6,300			
合計	48,174			

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,130			
受取手形及び売掛金	21,727			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの その他	9,300			
合計	47,157			

(注) 4．長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,641					
長期借入金	3,246	1,630	981	598	1,386	819
リース債務	176	140	95	51	33	47
合計	9,064	1,770	1,077	650	1,420	867

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,324					
長期借入金	1,730	1,081	1,498	1,486	241	615
リース債務	153	128	83	62	36	256
合計	7,208	1,210	1,581	1,548	277	871

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,339	1,451	1,887
債券			
その他	33	16	17
小計	3,372	1,467	1,905
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	220	259	39
債券			
その他	7,902	7,902	
小計	8,122	8,162	39
合計	11,495	9,630	1,865

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,682	1,114	1,567
債券			
その他	29	16	13
小計	2,711	1,131	1,580
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	510	612	102
債券			
その他	9,500	9,500	0
小計	10,011	10,113	102
合計	12,723	11,244	1,478

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	64	25	
債券			
その他			
合計	64	25	

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
債券			
その他			
合計	0	0	

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	日本円	400		64	64
	買建				
	米ドル	72		2	2
	人民元	24		0	0
合計		497		61	61

(注)時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	88		3	3
	人民元	3		0	0
合計		92		4	4

(注)時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,621	3,213	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,597	3,035	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、確定給付企業年金制度は、一部の連結子会社が採用しており、全て簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、一部の連結子会社が採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,709百万円	6,133百万円
会計方針の変更による累積的影響額	627	
会計方針の変更を反映した期首残高	6,337	6,133
勤務費用	278	273
利息費用	67	65
数理計算上の差異の発生額	8	729
退職給付の支払額	588	337
その他	46	44
退職給付債務の期末残高	6,133	6,908

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,405百万円	1,616百万円
退職給付費用	302	140
退職給付の支払額	76	91
制度への拠出額	15	20
退職給付に係る負債の期末残高	1,616	1,644

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	709百万円	701百万円
年金資産	268	279
	440	421
非積立型制度の退職給付債務	7,309	8,131
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,749	8,552
退職給付に係る負債	7,749	8,552
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,749	8,552

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	278百万円	273百万円
利息費用	67	65
数理計算上の差異の費用処理額	67	67
簡便法で計算した退職給付費用	302	140
その他	46	44
確定給付制度に係る退職給付費用	763	589

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
数理計算上の差異	59百万円	662百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	392百万円	1,055百万円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	1.1%	0.4%
予想昇給率	6.4%	6.5%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度76百万円、当連結会計年度 68百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成26年 3月31日現在	当連結会計年度 平成27年 3月31日現在
年金資産の額	59,788百万円	67,202百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	61,080	65,969
差引額	1,292	1,232

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.4% (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当連結会計年度 2.4% (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、繰越不足金（前連結会計年度 2,333百万円、当連結会計年度 1,292百万円）及び当年度剰余金（前連結会計年度1,041百万円、当連結会計年度2,524百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年1ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度42百万円、当連結会計年度33百万円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	253百万円	241百万円
退職給付に係る負債	2,481	2,602
資産に係る未実現利益調整額	393	405
繰越欠損金	704	876
その他	427	263
繰延税金資産小計	4,260	4,389
評価性引当額()	1,313	1,311
繰延税金資産合計	2,946	3,078
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	156	146
特別償却準備金		157
その他有価証券評価差額金	586	452
その他	28	31
繰延税金負債合計	771	787
繰延税金資産の純額	2,175	2,290

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	236百万円	336百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,042	1,997
固定負債 - 繰延税金負債	104	43

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.1
住民税均等割	0.5	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6	2.2
スケジューリング不能差異	0.5	2.2
持分法による投資損益等	3.1	1.3
その他	0.8	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	37.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が94百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が103百万円、その他有価証券評価差額金額が22百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が13百万円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電力機器」及び「回転機」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器」は、各種変圧器、制御機器等の製造販売及び電力設備工事等を行っております。

「回転機」は、小型モータ、アクチエータ、シャッター開閉機、プリント配線板等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	31,229	50,855	82,084
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	31,229	50,855	82,084
セグメント利益	4,901	347	5,249
セグメント資産	23,312	46,205	69,518
その他の項目			
減価償却費	860	1,496	2,356
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	862	1,082	1,944

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	31,233	40,832	72,065
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	31,233	40,832	72,065
セグメント利益	5,713	154	5,867
セグメント資産	24,515	41,753	66,269
その他の項目			
減価償却費	847	1,400	2,248
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,204	1,859	3,064

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,249	5,867
全社費用(注)	1,358	1,370
連結財務諸表の営業利益	3,890	4,497

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,518	66,269
全社資産(注)	18,359	18,637
連結財務諸表の資産合計	87,877	84,907

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社での管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,356	2,248	71	78	2,427	2,326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,944	3,064	119	149	2,064	3,214

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社本社での管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
60,920	20,878	284	82,084

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
13,379	3,223	16,603

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力㈱	19,354	電力機器

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
57,864	13,834	366	72,065

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
14,473	2,679	17,152

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力㈱	19,137	電力機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

当期償却額 11 百万円
当期末残高

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

会社の名称 (種類)	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
中部電力株 (その他の 関係会社)	名古屋市 東区	430,777	電気事業	直接 24.27	当社製品の 販売先 役員の兼任	変圧器等 の販売	18,136	売掛金	2,638
								未収入金	38

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

会社の名称 (種類)	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
中部電力株 (その他の 関係会社)	名古屋市 東区	430,777	電気事業	直接 24.27	当社製品の 販売先 役員の兼任	変圧器等 の販売	17,975	売掛金	2,994
								未収入金	39

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し交渉の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	892.91円	914.70円
1株当たり当期純利益	56.69円	59.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,727	2,880
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,727	2,880
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,112	48,109

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,493	44,541
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	535	537
(うち非支配株主持分)	(535)	(537)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,958	44,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	48,110	48,108

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更等について

当社は、平成28年5月20日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第107回定時株主総会に株式併合、単元株式数の変更及び定款一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。

当社は、株式会社名古屋証券取引所に上場する企業として、この主旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）にすることを目的として、株式併合（5株を1株に併合）を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	48,252,061株
株式併合により減少する株式数	38,601,649株
株式併合後の発行済株式総数	9,650,412株

(注)「株式併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

平成28年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合、単元株式数の変更及び定款一部変更の日程

- | | |
|--------------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成28年5月20日 |
| (2) 定時株主総会決議日 | 平成28年6月29日 |
| (3) 株式併合の効力発生日 | 平成28年10月1日（予定） |
| (4) 単元株式数の変更の効力発生日 | 平成28年10月1日（予定） |
| (5) 定款一部変更の効力発生日 | 平成28年10月1日（予定） |

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,464.56円	4,573.49円
1株当たり当期純利益	283.46円	299.34円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,641	5,324	1.17	
1年内返済予定の長期借入金	3,246	1,730	1.45	
1年以内に返済予定のリース債務	176	153		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,417	4,923	1.35	平成29年4月～平成37年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	368	567		平成29年4月～平成47年9月
その他有利子負債				
合計	14,850	12,699		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、一部の所有権移転外ファイナンス・リース取引においてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,081	1,498	1,486	241
リース債務	128	83	62	36

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,178	36,841	54,131	72,065
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,137	2,117	3,091	4,674
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	737	1,368	1,931	2,880
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.32	28.44	40.15	59.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	15.32	13.12	11.70	19.72

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,012	5,695
受取手形	2 1,835	2 1,997
売掛金	2 8,962	2 9,335
有価証券	7,801	9,299
商品及び製品	1,147	1,185
仕掛品	1,806	2,210
原材料及び貯蔵品	1,566	1,614
前払費用	14	26
未収入金	58	64
繰延税金資産	214	189
短期貸付金	500	500
その他	27	19
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	30,947	32,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 10,015	1 10,205
減価償却累計額	7,677	7,808
建物（純額）	2,337	2,397
構築物	1,428	1,455
減価償却累計額	1,225	1,253
構築物（純額）	202	202
機械及び装置	11,214	11,528
減価償却累計額	9,706	10,079
機械及び装置（純額）	1,507	1,449
車両運搬具	233	243
減価償却累計額	197	202
車両運搬具（純額）	35	41
工具、器具及び備品	4,740	4,934
減価償却累計額	4,454	4,527
工具、器具及び備品（純額）	286	406
土地	1 2,801	1 2,801
リース資産	186	435
減価償却累計額	56	60
リース資産（純額）	129	375
建設仮勘定	21	9
有形固定資産合計	7,321	7,684
無形固定資産		
ソフトウェア	23	21
電話加入権	5	5
リース資産	3	0
無形固定資産合計	31	26

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,652	2,440
関係会社株式	6,227	6,256
関係会社出資金	1,352	1,526
従業員に対する長期貸付金	0	
関係会社長期貸付金	784	1,085
破産更生債権等	0	
長期前払費用	1	31
繰延税金資産	954	996
その他	157	157
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	12,066	12,430
固定資産合計	19,420	20,140
資産合計	50,368	52,279
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 3,939	2 3,859
買掛金	2 4,725	2 4,638
短期借入金	1 2,320	1 2,320
リース債務	27	34
未払金	141	194
未払費用	1,032	953
未払法人税等	846	762
未払消費税等	206	104
前受金	104	119
預り金	53	32
設備関係支払手形	70	210
その他		3
流動負債合計	13,469	13,231
固定負債		
長期借入金	1 1,000	1 1,000
リース債務	112	367
退職給付引当金	4,522	4,664
その他	165	54
固定負債合計	5,800	6,087
負債合計	19,269	19,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金		
資本準備金	2,199	2,199
資本剰余金合計	2,199	2,199
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	175	177
別途積立金	18,500	18,500
繰越利益剰余金	4,366	6,413
利益剰余金合計	23,854	25,902
自己株式	27	27
株主資本合計	30,079	32,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,018	833
評価・換算差額等合計	1,018	833
純資産合計	31,098	32,960
負債純資産合計	50,368	52,279

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
製品売上高	33,430	33,455
商品売上高	4,153	3,237
売上高合計	1 37,584	1 36,692
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,033	1,147
当期製品製造原価	27,535	26,855
当期商品仕入高	4,212	3,023
合計	32,781	31,026
他勘定振替高	5 5	5 1
商品及び製品期末たな卸高	1,147	1,185
売上原価合計	2 31,628	2 29,841
売上総利益	5,955	6,851
販売費及び一般管理費	4 3,066	4 3,027
営業利益	2,889	3,823
営業外収益		
受取利息	3 9	3 10
受取配当金	3 283	3 103
固定資産賃貸料	3 149	3 145
業務受託料	3 47	3 47
為替差益	113	
その他	66	65
営業外収益合計	670	371
営業外費用		
支払利息	44	43
固定資産賃貸費用	37	36
為替差損		31
その他	31	18
営業外費用合計	113	129
経常利益	3,446	4,066
特別利益		
固定資産売却益	6 35	6 0
投資有価証券売却益	105	
特別利益合計	140	0
特別損失		
固定資産売却損		7 0
固定資産除却損	8 3	8 5
投資有価証券評価損	4	
子会社整理損		19
特別損失合計	8	25
税引前当期純利益	3,578	4,041
法人税、住民税及び事業税	1,300	1,333
法人税等調整額	107	81
法人税等合計	1,408	1,415
当期純利益	2,170	2,625

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,053	2,199	2,199	812	169	17,000	4,509	22,490
会計方針の変更による累 積的影響額							324	324
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,053	2,199	2,199	812	169	17,000	4,184	22,165
当期変動額								
剰余金の配当							481	481
別途積立金の積立						1,500	1,500	
固定資産圧縮積立金の取 崩					2		2	
実効税率変更に伴う積立 金の増加					8		8	
当期純利益							2,170	2,170
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計					6	1,500	182	1,689
当期末残高	4,053	2,199	2,199	812	175	18,500	4,366	23,854

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25	28,717	676	676	29,393
会計方針の変更による累 積的影響額		324			324
会計方針の変更を反映した 当期首残高	25	28,392	676	676	29,068
当期変動額					
剰余金の配当		481			481
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取 崩					
実効税率変更に伴う積立 金の増加					
当期純利益		2,170			2,170
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			342	342	342
当期変動額合計	1	1,687	342	342	2,030
当期末残高	27	30,079	1,018	1,018	31,098

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,053	2,199	2,199	812	175	18,500	4,366	23,854
当期変動額								
剰余金の配当							577	577
固定資産圧縮積立金の取崩					2		2	
実効税率変更に伴う積立金の増加					4		4	
当期純利益							2,625	2,625
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					1		2,046	2,048
当期末残高	4,053	2,199	2,199	812	177	18,500	6,413	25,902

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27	30,079	1,018	1,018	31,098
当期変動額					
剰余金の配当		577			577
固定資産圧縮積立金の取崩					
実効税率変更に伴う積立金の増加					
当期純利益		2,625			2,625
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			185	185	185
当期変動額合計	0	2,047	185	185	1,861
当期末残高	27	32,127	833	833	32,960

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

(5) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	変動金利の長期借入金の金利変動リスク

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用しております。当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
建物	2,210百万円	(2,210百万円)	2,276百万円	(2,276百万円)
土地	368	(368)	368	(368)
計	2,579	(2,579)	2,645	(2,645)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	650百万円	(650百万円)	650百万円	(650百万円)
長期借入金	900	(900)	900	(900)
(株)愛工機器製作所の金融機関 からの借入金				
短期借入金	33	(33)	100	(100)
1年内返済予定の長期借入金	60	(60)	60	(60)
長期借入金	183	(183)	123	(123)
計	1,826	(1,826)	1,833	(1,833)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形	827百万円	796百万円
売掛金	3,478	4,125
支払手形	1,130	996
買掛金	801	841

3 保証債務

下記子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
恵那愛知電機(株)	155百万円	135百万円
蘇州愛知科技有限公司	1,800	
計	1,955	135

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する売上高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,153百万円	20,210百万円

2 関係会社に対する営業費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価(仕入高)	8,055百万円	6,882百万円

3 関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	3百万円	3百万円
受取配当金	219	53
固定資産賃貸料	97	92
業務受託料	47	47

4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送費	521百万円	500百万円
給料手当	952	951
退職給付費用	86	81
減価償却費	110	125
おおよその割合		
販売費	47%	46%
一般管理費	53	54

5 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産	1百万円	百万円
製造経費	3	1
その他	0	0
計	5	1

6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
土地	35	
計	35	0

7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	百万円	0百万円

8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物	3百万円	5百万円
構築物	0	0
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	3	5

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式5,865百万円、関連会社株式56百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式5,865百万円、関連会社株式56百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	141百万円	133百万円
退職給付引当金	1,451	1,422
その他	332	179
繰延税金資産小計	1,925	1,736
評価性引当額（ ）	187	81
繰延税金資産合計	1,738	1,654
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	83	77
その他有価証券評価差額金	458	358
その他	28	31
繰延税金負債合計	569	467
繰延税金資産の純額	1,168	1,186

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	0.5
住民税均等割等	0.4	0.4
スケジュールリング不能差異	1.0	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5	2.1
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4	35.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が65百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が84百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更等について

当社は、平成28年5月20日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第107回定時株主総会に株式併合、単元株式数の変更及び定款一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。

当社は、株式会社名古屋証券取引所に上場する企業として、この主旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）にすることを目的として、株式併合（5株を1株に併合）を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	48,252,061株
株式併合により減少する株式数	38,601,649株
株式併合後の発行済株式総数	9,650,412株

(注)「株式併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

平成28年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合、単元株式数の変更及び定款一部変更の日程

- | | |
|--------------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成28年5月20日 |
| (2) 定時株主総会決議日 | 平成28年6月29日 |
| (3) 株式併合の効力発生日 | 平成28年10月1日（予定） |
| (4) 単元株式数の変更の効力発生日 | 平成28年10月1日（予定） |
| (5) 定款一部変更の効力発生日 | 平成28年10月1日（予定） |

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,230.30円	3,423.82円
1株当たり当期純利益	225.44円	272.75円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,015	245	55	10,205	7,808	180	2,397
構築物	1,428	38	10	1,455	1,253	37	202
機械及び装置	11,214	366	51	11,528	10,079	423	1,449
車両運搬具	233	25	15	243	202	20	41
工具、器具及び 備品	4,740	298	103	4,934	4,527	177	406
土地	2,801			2,801			2,801
リース資産	186	275	25	435	60	29	375
建設仮勘定	21	621	633	9			9
有形固定資産計	30,640	1,871	896	31,615	23,931	869	7,684
無形固定資産							
ソフトウェア	97	5	58	44	23	7	21
電話加入権	5			5			5
リース資産	15		5	9	9	2	0
無形固定資産計	118	5	64	59	32	10	26
長期前払費用	48	35	4	78	47	0	31

(注) 建設仮勘定の当期増加額は、主に中型変圧器生産設備の増強および人材育成センター建設に伴う増加であり、当期減少額は、各資産科目への振替による減少であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	65	1		1	65

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、破産更生債権等の回収および一般債権の貸倒実績率の洗い替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.aichidenki.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 平成28年6月29日開催の第107回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第106期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成27年6月26日
東海財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | (第107期第1四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月11日
東海財務局長に提出 |
| | | (第107期第2四半期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月13日
東海財務局長に提出 |
| | | (第107期第3四半期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月10日
東海財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成27年6月29日
東海財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書の訂正報告書
訂正報告書（上記(4)臨時報告書の訂正報告書） | | | 平成27年8月4日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月28日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 清 博

代表社員
業務執行社員 公認会計士 魚 住 康 洋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛知電機株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、愛知電機株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月28日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 今 井 清 博
業務執行社員

代表社員 公認会計士 魚 住 康 洋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知電機株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。